

明日 への 話題

デリバティブ市場 今昔



大阪取引所
代表取締役社長

やまじ ひろみ
山道 裕己

一枚の絵がある。人々が集いあちこちで人の輪ができています。興奮して話している様子が窺える。中には、手桶に入れた水を柄杓で撒いている人もいます。歌川広重の「堂島米市の図」である。1730年徳川吉宗によって公許された堂島米市場は、値付け、清算、管理運営の三機能を分化した近代的組織を持ち、当時としては先進的な取引制度も整備した世界最初の組織化された先物市場であった。

一方現代の金融先物市場は、'85年の国債先物に続いて'88年には株価指数先物が上場され、システム化を経て上場商品の追加と取引時間の延長を繰り返しながら現在に至っている。昨年デリバティブ専業となった大阪取引所もシステムの更改期を迎えており、来年央の更新を目標に6代目のシステム開発に取り組んでいる。

次期システムでは大幅な処理能力の拡張と共に、リスク管理機能の実装を通じた市場の安定性や信頼性の向上並びに柔軟性の確保を目指している。グローバル・スタンダードに合致した取引システムは取引所の競争力の源泉の一つであり、妥協は許されない。

その他競争力を規定する要素としては、上場商品の数と幅、投資家の数と多様性や取引時間等の取引制度が挙げられる。2012年末からの所謂アベノミクス相場によって、日本の市場が久方振りに世界の投資家の注目を集める事となり、欧米からの多様な投資家の新規参入が活発である。他方国内ではデリバティブの認知度はまだまだ低く、取引所として息の長い認知度向上策に取り組んでいる。又、諸外国と異なり現物とデリバティブの損益通算が認められていない点に関しても今後共改善を働きかけて行きたい。取引時間は次期システム稼働時からの更なる延長により実質的な24時間取引に近づく予定である。一方大阪取引所の上場商品は現在金融関連の23商品のみであり、総合取引所として数百から千を超える多種多様な上場商品を持つ海外の取引所とは比較にならない。全ての種類の商品を一つのプラットフォームで取引する利便性を訴える投資家の要望も強く、大阪取引所としても是非とも拡大していきたいと考えている。

日本の経済規模や株式市場の時価総額・取引高に比して、デリバティブ市場の規模は十分とは言えない。しかし、それは同時にこの市場の潜在的な成長力の高さも示している。大阪取引所のグローバルなプレゼンス向上が日本の金融資本市場の競争力向上に資すると考える。前述の課題に真摯に向き合い解決策を模索したい。